

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社エイチアンドエフ
【英訳名】	Hitachi Zosen Fukui Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宗田 世一
【本店の所在の場所】	福井県あわら市自由ヶ丘一丁目8番28号
【電話番号】	0776（73）1263
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 幸一
【最寄りの連絡場所】	福井県あわら市自由ヶ丘一丁目8番28号
【電話番号】	0776（73）1263
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	5,082,599	6,039,691	23,614,456
経常利益 (千円)	637,124	707,473	2,767,588
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	426,354	466,811	1,881,242
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	405,942	448,463	1,792,231
純資産額 (千円)	11,754,986	13,146,501	13,141,275
総資産額 (千円)	22,700,912	26,058,146	25,982,106
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.29	47.39	190.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.8	50.5	50.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策効果もあって、緩やかな回復基調が続きました。しかし、海外経済で弱さがみられ、中国をはじめとした海外景気の下振れに加え、英国のEU離脱問題の金融資本市場への影響が、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループの主要顧客である自動車業界におきましては、北米を中心として堅調には推移しておりますが、新興国の先行き等に不確実性がみられ、楽観を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の受注高につきましては、プレス機械は前年同四半期に大型のタンDEMプレスラインの受注があったことから、1,169百万円（前年同四半期比68.7%減）と前年同四半期を大きく下回りました。FAシステム製品につきましては1,339百万円（前年同四半期比15.1%増）と前年同四半期を上回りました。アフターサービス工事は1,805百万円（前年同四半期比14.2%減）と前年同四半期を下回りました。全体では、プレス機械の受注減少から4,314百万円（前年同四半期比38.4%減）と前年同四半期を大きく下回りました。当年度の受注目標225億円に対する進捗率は19.2%となっておりますが、第2四半期に大型案件の受注が予定されていることから、第2四半期末には計画どおりの進捗となる見込みです。受注残高は前連結会計年度末に比べ1,724百万円減少し19,720百万円となりました。

売上高につきましては、プレス機械は2,855百万円（前年同四半期比6.8%増）と前年同四半期を上回りました。FAシステム製品はブランピングプレスラインの売上が増加したことから、1,704百万円（前年同四半期比86.4%増）と前年同四半期を大きく上回りましたが、アフターサービス工事は1,479百万円（前年同四半期比1.0%減）と前年同四半期並みとなりました。全体では、6,039百万円（前年同四半期比18.8%増）と前年同四半期を上回りました。

損益面につきましては、売上高の増加等により、営業利益696百万円（前年同四半期比5.9%増）、経常利益707百万円（前年同四半期比11.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益466百万円（前年同四半期比9.5%増）とそれぞれ前年同四半期を上回りました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ100百万円増加し、20,984百万円となりました。これは、主に現金及び預金は減少したものの、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、5,073百万円となりました。これは、主に有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、12,911百万円となりました。これは、主に前受金は減少したものの、未払金が増加したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、13,146百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17百万円であります。

また、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,400,000
計	35,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,850,000	9,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株
計	9,850,000	9,850,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	9,850,000	-	1,055,000	-	747,400

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,848,300	98,483	単元株式数は100株
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	9,850,000	-	-
総株主の議決権	-	98,483	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社エイチアンドエフ	福井県あわら市 自由ヶ丘1丁目8-28	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。
なお、当四半期累計期間後の役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	調達部管掌兼 品質保証部長	常務取締役	品質保証部管掌兼 調達部長	羽田 傳栄	平成28年7月1日
取締役	製造部管掌	取締役	製造部長	東 光信	平成28年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,929,460	8,632,442
受取手形及び売掛金	8,114,522	8,561,353
商品及び製品	58,276	56,563
仕掛品	892,769	1,160,607
原材料及び貯蔵品	129,510	149,000
繰延税金資産	208,469	206,371
その他	1,552,089	2,219,539
貸倒引当金	960	1,000
流動資産合計	20,884,138	20,984,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,177,448	1,162,719
機械装置及び運搬具(純額)	1,219,375	1,143,423
土地	833,057	833,057
その他(純額)	108,278	153,761
有形固定資産合計	3,338,160	3,292,962
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,055,643	1,062,567
その他	577,017	580,071
貸倒引当金	280	280
投資その他の資産合計	1,632,381	1,642,359
固定資産合計	5,097,968	5,073,267
資産合計	25,982,106	26,058,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,249,053	1,407,732
短期借入金	100,000	100,000
未払金	4,579,438	4,924,142
未払費用	1,221,303	1,298,614
未払法人税等	449,297	290,692
前受金	2,302,162	2,081,035
賞与引当金	341,500	175,080
製品保証引当金	410,401	425,331
受注損失引当金	284,138	258,548
その他	70,303	102,022
流動負債合計	11,007,598	11,063,198
固定負債		
役員退職慰労引当金	64,064	66,416
退職給付に係る負債	1,672,512	1,685,299
その他	96,655	96,730
固定負債合計	1,833,232	1,848,446
負債合計	12,840,830	12,911,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,055,000	1,055,000
資本剰余金	747,400	747,400
利益剰余金	11,335,073	11,358,647
自己株式	224	224
株主資本合計	13,137,248	13,160,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,837	147,114
繰延ヘッジ損益	49,276	40,232
為替換算調整勘定	106,011	86,386
退職給付に係る調整累計額	299,098	288,054
その他の包括利益累計額合計	4,026	14,321
純資産合計	13,141,275	13,146,501
負債純資産合計	25,982,106	26,058,146

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,082,599	6,039,691
売上原価	3,890,294	4,873,906
売上総利益	1,192,305	1,165,784
販売費及び一般管理費	534,913	469,623
営業利益	657,391	696,160
営業外収益		
受取利息	1,630	1,805
受取配当金	4,094	4,891
為替差益	-	6,017
その他	2,097	1,168
営業外収益合計	7,822	13,883
営業外費用		
支払利息	125	104
障害者雇用納付金	2,400	1,250
外国租税公課	1,673	1,032
その他	23,890	184
営業外費用合計	28,089	2,570
経常利益	637,124	707,473
税金等調整前四半期純利益	637,124	707,473
法人税等	210,770	240,661
四半期純利益	426,354	466,811
親会社株主に帰属する四半期純利益	426,354	466,811

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	426,354	466,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,672	723
繰延ヘッジ損益	9,598	9,043
為替換算調整勘定	31,316	19,624
退職給付に係る調整額	6,831	11,044
その他の包括利益合計	20,412	18,347
四半期包括利益	405,942	448,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	405,942	448,463
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	128,301千円	120,955千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	393,989	40	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	443,237	45	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円29銭	47円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	426,354	466,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	426,354	466,811
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,849	9,849

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 5日

株式会社エイチアンドエフ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇田 勝裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 俊之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチアンドエフの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチアンドエフ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。